

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号 (TEL 029-231-3171)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 大畑 宗一

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	: 有(5 頁に記載)
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	: 有(5 頁に記載)
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	: 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	16,298	(1.13)	2,554	(-)	3,102	(-)
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	16,485	(-)	4,087	(-)	5,143	(-)
(参考)平成 17 年 3 月期	22,325		1,614		2,555	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	21	90
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	36	32
(参考)平成 17 年 3 月期	18	04

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、平成 17 年 3 月期第 3 四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	748,749	19,980	2.6	141	02
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	754,038	13,545	1.7	95	59
(参考)平成 17 年 3 月期	746,467	16,166	2.2	114	10

〔参考〕

- 平成 18 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は順調に推移しており、11 月 25 日に公表した平成 18 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

（ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。 ）

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) (平成17年12月31日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (平成16年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度(C) (平成17年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	50,965	56,767	5,801	65,898	14,933
コールローン及び買入手形	22,000	38,000	16,000	20,000	2,000
商 品 有 価 証 券	291	218	73	256	35
金 銭 の 信 託	5,308	5,322	14	5,309	0
有 価 証 券	127,011	116,517	10,494	120,209	6,802
貸 出 金	540,524	532,623	7,901	528,698	11,825
外 国 為 替	322	457	134	362	39
そ の 他 資 産	4,920	4,445	475	3,934	986
動 産 不 動 産	11,708	11,899	191	11,819	111
繰 延 税 金 資 産	6,774	7,237	463	7,269	494
支 払 承 諾 見 返	3,666	6,478	2,812	6,296	2,630
貸 倒 引 当 金	24,744	25,929	1,184	23,587	1,157
資 産 の 部 合 計	748,749	754,038	5,289	746,467	2,282
(負 債 の 部)					
預 金	713,013	717,108	4,095	713,016	3
借 用 金	3,990	3,440	550	3,990	-
外 国 為 替	6	14	8	-	6
社 債	1,150	-	1,150	400	750
そ の 他 負 債	4,843	11,047	6,203	3,906	937
賞 与 引 当 金	82	77	5	314	231
退 職 給 付 引 当 金	1,237	1,564	326	1,623	385
再評価に係る繰延税金負債	702	684	17	676	25
支 払 承 諾	3,666	6,478	2,812	6,296	2,630
負 債 の 部 合 計	728,692	740,415	11,723	730,223	1,531
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	77	78	1	76	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
資 本 剰 余 金	-	1,075	1,075	1,075	1,075
利 益 剰 余 金	1,756	4,983	6,740	2,384	4,140
土 地 再 評 価 差 額 金	1,034	1,008	26	997	37
株 式 等 評 価 差 額 金	1,653	908	744	942	710
自 己 株 式	6	5	0	5	0
資 本 の 部 合 計	19,980	13,545	6,435	16,166	3,814
負債、少数株主持分及び資本の部合計	748,749	754,038	5,289	746,467	2,282

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度
	連結会計期間(A) (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	連結会計期間(B) (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
経 常 収 益	16,298	16,485	187	22,325
資 金 運 用 収 益	13,485	13,927	441	18,374
(うち貸出金利息)	(11,446)	(12,090)	(643)	(15,979)
(うち有価証券利息配当金)	(1,307)	(1,097)	(209)	(1,414)
役 務 取 引 等 収 益	2,036	1,689	347	2,268
そ の 他 業 務 収 益	60	212	151	219
そ の 他 経 常 収 益	715	656	58	1,463
経 常 費 用	13,743	20,573	6,829	23,940
資 金 調 達 費 用	369	345	23	455
(うち預金利息)	(226)	(231)	(5)	(304)
役 務 取 引 等 費 用	1,462	1,442	20	1,921
そ の 他 業 務 費 用	6	25	19	25
営 業 経 費	9,368	9,401	32	12,556
そ の 他 経 常 費 用	2,536	9,357	6,821	8,980
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,554	4,087	6,642	1,614
特 別 利 益	889	145	744	223
特 別 損 失	249	63	185	87
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	3,194	4,006	7,201	1,478
法人税、住民税及び事業税	52	42	10	45
法 人 税 等 調 整 額	37	1,091	1,053	1,029
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1	3	2	1
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)	3,102	5,143	8,246	2,555

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)
	連結会計期間(A) 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	連結会計期間(B) 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,075	6,346	5,270	6,346
資本剰余金減少高	1,075	5,270	4,194	5,270
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
資本剰余金四半期末(期末)残高	-	1,075	1,075	1,075
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,384	5,134	2,750	5,134
利益剰余金増加高	4,178	5,324	1,145	5,335
土地再評価差額金取崩額	-	53	53	64
資本準備金取崩額	1,075	5,270	4,194	5,270
四半期(当期)純利益	3,102	-	3,102	-
利益剰余金減少高	37	5,173	5,135	2,584
土地再評価差額金取崩額	37	-	37	-
自己株式処分差損	-	29	29	29
四半期(当期)純損失	-	5,143	5,143	2,555
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,756	4,983	6,740	2,384

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

平成18年3月期 第3四半期連結会計期間
(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(「簡便な手続き」の内容)

1. 固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

17年9月末の自己査定をベースとし、12月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下の通り計上しております。なお、上記債権残高には、平成17年9月末から12月末までの償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の増減を反映しております。

< 破綻先・実質破綻先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

< 破綻懸念先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上。

< 上記以外の債権 >

上記により算定した債権残高に対し、17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第3四半期の法人税、住民税及び事業税については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度から会計処理の方法について以下のとおり変更しております。

(会計処理の方法の変更内容)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は102百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の説明資料（単体）

当行の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績

第 3 四半期の銀行本来の収益状況を示すコア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、貸出金利の低下を主因に資金利益が前年同期比 4 億 62 百万円減少したものの、投資信託の販売手数料収入を主因として役務取引等利益が同 3 億 33 百万円増加し、前年同期並みの 45 億 12 百万円となりました。

また、前期末までに貸倒引当金を予防的に積み増したことにより、不良債権処理額等の与信関連費用は 21 億 87 百万円にとどまりました。この結果、第 3 四半期の経常利益は 25 億 50 百万円、特別損益を加減した四半期純利益は 31 億円となりました。

（単位：百万円）

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期	《 参 考 》 平成 17 年 3 月期
		前年同期比		
資 金 利 益	13,024	462	13,487	17,799
役 務 取 引 等 利 益	372	333	39	77
そ の 他 業 務 利 益	18	1	20	193
コ ア 業 務 粗 利 益	13,415	131	13,547	17,903
経 費	8,903	72	8,976	11,996
コ ア 業 務 純 益	4,512	58	4,570	5,906
債 券 等 関 係 損 益	35	130	166	169
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	732	4,242	3,510	3,128
業 務 純 益	5,279	4,053	1,226	2,948
う ち 株 式 等 関 係 損 益	519	217	301	1,043
う ち 不 良 債 権 処 理 額	2,919	2,396	5,315	5,235
経 常 利 益	2,550	6,602	4,052	1,577
四 半 期（ 当 期 ） 純 利 益	3,100	8,205	5,104	2,515

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」とは、P5「四半期業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照下さい）

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 17 年 12 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、565 億 39 百万円となり、平成 17 年 9 月末比で 29 億 72 百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,795	22,734	1,939
危険債権	20,415	19,990	425
要管理債権	15,328	16,787	1,458
合 計	56,539	59,512	2,972

(注) 上記の平成 17 年 12 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき、連結会計年度末に開示する計数と異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成 17 年 12 月末の各開示区分の金額は、平成 17 年 9 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、12 月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成 17 年 9 月末から 12 月末までの増減額を反映しております。

なお、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については、直接償却相当額として当該金額を控除しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier1 比率(国内基準)

平成 18 年 3 月期の自己資本比率は、第 3 四半期までの損益状況が当初の予定どおり順調に推移していることから、6.2%程度に改善する見込です。

項 目	平成 18 年 3 月期(予想値)	平成 17 年 9 月期(実績値)
単体自己資本比率	6.2%程度	6.10%
単体 Tier 1 比率	4.3%程度	4.08%
連結自己資本比率	6.2%程度	6.13%
連結 Tier 1 比率	4.3%程度	4.12%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成17年12月末のその他有価証券の評価差額は27億75百万円の含み益となっております。また、満期保有目的の債券は1億23百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位:百万円)

種類	平成17年12月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
株式	8,808	3,824	3,856	31
債券	85,563	576	210	786
その他	21,575	472	244	717
合計	115,946	2,775	4,311	1,535

平成17年9月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
7,625	2,746	2,851	105
83,795	85	282	367
21,991	244	418	663
113,412	2,416	3,552	1,136

- (注) 1. 平成17年12月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成17年12月末での実績値であり、平成18年3月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成17年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	10,037	123	50	173

平成17年9月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
10,119	18	193	175

5. デリバティブ取引

現在、当行では主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は極めて限定的なものであります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

平成17年9月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
10	-	-
-	-	-
-	-	-

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、お客さまの金利選好から投資信託等の預り資産にシフトする動きがみられたことから、個人預金を中心に前年同期比 38 億 76 百万円減少し、7,146 億 27 百万円となりました。一方、投資信託等の預り資産残高は順調に推移し、前年同期比 178 億 40 百万円増加し、418 億 57 百万円となっております。

貸出金残高は、法人向け貸出及び住宅ローンが堅調に推移したことから、前年同期比 78 億 85 百万円増加し、5,394 億 84 百万円となりました。

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末	前年同期比	平成 16 年 12 月末	《参考》 平成 17 年 9 月末
預金計	714,627	3,876	718,504	716,767
うち個人預金残高	589,822	4,913	594,735	585,056

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末	前年同期比	平成 16 年 12 月末	《参考》 平成 17 年 9 月末
預り資産計	41,857	17,840	24,017	39,038

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成 17 年 12 月末	前年同期比	平成 16 年 12 月末	《参考》 平成 17 年 9 月末
貸出金計	539,484	7,885	531,599	533,689
うち個人ローン残高	115,010	1,099	116,109	115,475
うち住宅ローン残高	88,262	1,107	87,155	88,174

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報G
(担当 横山、面沢)

TEL 029 231 3171 (代)
TEL 029 - 231 - 3174 (直通)
FAX 029 - 231 - 3144